

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第55期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	田中亜鉛鍍金株式会社
【英訳名】	TANAKA GALVANIZING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 成和
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号
【電話番号】	06(6472)1238
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山村 健一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号
【電話番号】	06(6472)1238
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山村 健一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	6,540,021	6,311,249	8,031,339	8,293,145	8,647,376
経常損益(千円)	7,758	239,900	278,330	750,757	1,099,555
当期純損益(千円)	61,969	740,661	326,060	558,804	617,371
純資産額(千円)	3,686,918	2,768,697	3,047,451	3,543,181	4,076,242
総資産額(千円)	9,292,003	8,486,326	8,931,712	9,815,631	11,067,900
1株当たり純資産額(円)	571.99	429.54	472.78	549.69	632.51
1株当たり当期純損益金額(円)	9.61	114.91	50.59	86.69	95.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.7	32.6	34.1	36.1	36.8
自己資本利益率(%)	1.7	-	11.2	17.0	16.2
株価収益率(倍)	23.41	-	4.30	3.23	1.89
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	640,781	111,038	82,908	583,355	1,165,697
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	120,778	80,789	105,413	232,453	428,505
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	767,756	222,700	216,858	224,170	180,910
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	284,816	92,365	331,728	906,800	1,824,902
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	352 (58)	341 (48)	323 (64)	337 (93)	330 (82)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数については、再雇用者を従業員数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	4,147,358	3,890,019	4,780,391	4,775,988	5,221,687
経常損益(千円)	55,522	219,407	92,778	319,743	584,339
当期純損益(千円)	4,582	830,733	228,672	305,803	342,433
資本金(千円)	770,958	770,958	770,958	770,958	770,958
発行済株式総数(千株)	6,627	6,627	6,627	6,627	6,627
純資産額(千円)	3,202,632	2,192,057	2,374,122	2,621,119	2,880,129
総資産額(千円)	6,046,870	5,251,304	5,552,734	6,373,436	7,362,606
1株当たり純資産額(円)	496.86	340.08	368.32	406.64	446.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (-)	- (-)	- (-)	7.50 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	0.71	128.88	35.48	47.44	53.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.0	41.7	42.8	41.1	39.1
自己資本利益率(%)	0.1	-	10.0	12.2	12.4
株価収益率(倍)	316.9	-	6.1	5.9	3.4
配当性向(%)	352.1	-	-	15.8	14.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	223 (19)	208 (10)	189 (17)	190 (39)	180 (32)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数については、再雇用者を従業員数に含めております。

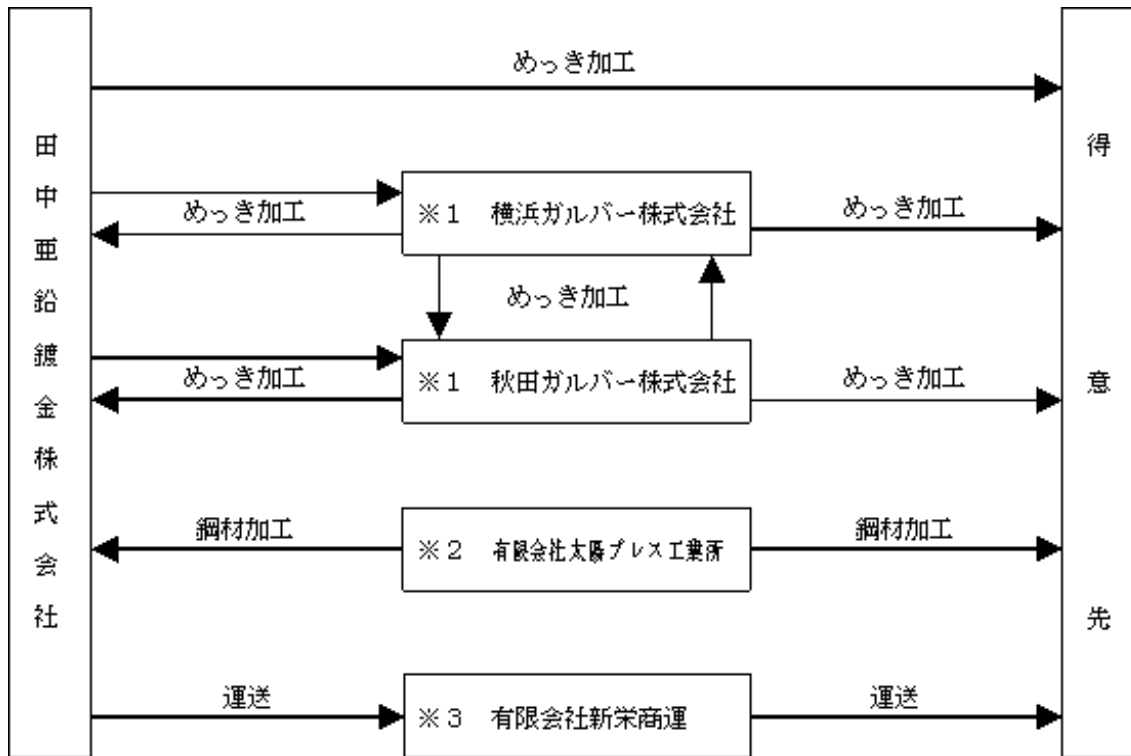
2【沿革】

年月	事項
明治41年7月	故田中吾一郎が大阪市浪速区稲荷町において溶融亜鉛めっき加工業を目的として創業。
昭和11年7月	大阪市西淀川区御幣島（現在地）に工場を新設。
昭和30年2月	有限会社田中鍍金所を設立。
昭和38年3月	有限会社田中亜鉛鍍金所に商号変更。
昭和46年4月	有限会社田中亜鉛鍍金所を組織変更し、株式会社田中亜鉛鍍金所を設立。
昭和46年5月	株式会社田中亜鉛鍍金所を商号変更し、田中亜鉛鍍金株式会社とした。
昭和47年3月	受注量の拡大を図るため、当社の代表取締役社長田中忠男（現代表取締役会長）が同業者のヤマト鍍金工業株式会社（堺市築港新町3丁27番地の8、資本金7,000,000円、昭和49年7月 堺田中亜鉛鍍金株式会社に商号変更）の代表取締役社長に就任し、新鋭大型構造物専用溶融亜鉛めっきの工場建設に着手。
昭和47年10月	生産能力の拡大を図るため、本社工場隣接地1,769㎡を取得。
昭和48年1月	ヤマト鍍金工業株式会社（堺田中亜鉛鍍金株式会社）の新工場竣工に伴い全従業員（44名）を当社より配転し、100%当社の専用めっき工場（通称 堺工場）として受注を開始。
昭和51年5月	本社工場および尼崎工場が溶融亜鉛めっき加工技術において日本工業規格表示の許可を取得。
昭和51年10月	堺工場が溶融亜鉛めっき加工技術において日本工業規格表示の許可を取得。
昭和55年7月	経営の合理化と企業発展を図るため、本社工場用地の一部（3,024㎡）の所有者である田中興産株式会社（資本金3,000,000円）を吸収合併。
昭和56年2月	受注量の拡大を図るため、製品置場として大阪市西淀川区中島に土地1,628㎡を取得。
昭和56年4月	関東地区需要開発の拠点とするため、横浜ガルバー株式会社（現当社出資比率100%）に資本参加した。
昭和56年8月	経営支援と双方の基盤強化のため、大阪ガルバ株式会社に資本参加した。
平成2年12月	経営の合理化と企業発展を図るため、堺田中亜鉛鍍金株式会社を吸収合併し、堺工場として発足。
平成6年4月	企業体質の強化を図り、幅広い需要に対応できる生産体制を築くため、大阪ガルバ株式会社を吸収合併し、淀川工場として発足。
平成9年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年3月	栃木県河内郡南河内町に横浜ガルバー株式会社の小山工場を新設した。
平成10年12月	大阪市西淀川区中島に着色処理工場を新設した。
平成11年4月	関東以北への商圏拡大のため、横浜ガルバー株式会社等との共同出資により、秋田市向浜に秋田ガルバー株式会社（現当社出資比率100%）を設立した。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、溶融亜鉛めっき加工業を主たる業務とする当社（田中亜鉛鍍金株式会社）ならびに子会社2社および金属プレス加工業を主たる業務とする子会社1社ならびに運送業を主たる業務とする関連会社1社により構成されております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 横浜ガルバー(株) (注)2、4	横浜市鶴見区	72,000	溶融亜鉛 めっき加工	100	めっき製品を相互に外注加工している。 役員の兼任3名
秋田ガルバー(株) (注)3	秋田県秋田市 向浜	60,000	溶融亜鉛 めっき加工	100 (41)	めっき製品を相互に外注加工している。 役員の兼任3名 債務保証、資金援助あり

- (注) 1. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。
 4. 横浜ガルバー(株)は売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,094,990千円
(2) 経常利益	482,901千円
(3) 当期純利益	245,222千円
(4) 純資産額	1,189,930千円
(5) 総資産額	3,617,087千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
溶融亜鉛めっき加工	309(80)
全社(共通)	21(2)
合計	330(82)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(役員、嘱託は除き、兼務役員は含んでおります)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員、派遣社員及びパートの年間平均雇用人数であります。
 3. 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
180(32)	43才 9ヵ月	17年 7ヵ月	5,505,229

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(役員、出向者、嘱託は除き、兼務役員は含んでおります)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員、派遣社員及びパートの年間平均雇用人数であります。
 3. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、田中亜鉛鍍金労働組合(組合員数150名)、横浜ガルバー労働組合(組合員数69名)が組織されており、両組合とも上部団体には所属していません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・原材料価格の高騰による影響を受けながらも、大企業を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などに支えられ、緩やかな拡大傾向で推移いたしました。しかし、後半にかけては米国サブプライムローン問題に端を発した未曾有の経済危機により企業の設備投資の大幅な縮小、個人消費の低迷など、景気は急速に悪化しました。当社グループの主要顧客である鉄構・建設業界におきましても、同様に非常に厳しい状況に陥っております。

溶融亜鉛めっきは各種工事の最終段階でありますので、当業界では、景気の好不況の波が3～6ヶ月遅れでやってまいります。(社)日本溶融亜鉛鍍金協会発表の溶融亜鉛めっき生産量は、前半はほぼ横ばいで推移しておりましたが、後半に入って減少が始まり第4四半期になってはその減少傾向が強まり、通期では東日本地区を中心に全国的に減少し、当社が拠点とする西日本地区も約5%の減少となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「顧客満足度の向上」を掲げる経営方針に基づき、納期・品質ニーズへの対応などお客様第一の施策、また、新たなターゲットである民間建築の拡販にも尽力してまいりました。その結果、第2四半期累計期間におけるシャープ株式会社殿塚新工場の物件の大型受注もあり、当社グループの受注量は当初予想から微減にとどまりました。また、グループ間での情報共有ならびに技術交流により生産の効率化を図り、グループ全ての部門でコスト削減に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、86億4千7百万円（前期比4.3%増）となり、大型受注による量産効果とコスト削減効果に加え主原料である亜鉛価格の落ち着きもあり、11億4千6百万円の営業利益（前期比42.2%増）となり、経常利益は10億9千9百万円（前期比46.5%増）、当期純利益は6億1千7百万円（前期比10.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億2千4百万円となりました。（前年同期より9億1千8百万円の増加）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は11億6千5百万円（前年同期より5億8千2百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が9億6千6百万円（前年同期より2億1千9百万円の増加）であったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億2千8百万円（前年同期より1億9千6百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億3千4百万円（前年同期より2億1千万円の増加）であったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は1億8千万円（前年同期より4千3百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が11億8千2百万円（前年同期より3億4千5百万円の増加）、配当金の支払額が4千8百万円（前年同期より4千8百万円の増加）であったものの、長期借入れによる収入が14億円（前年同期より1億3千9百万円の増加）、社債の発行による収入が1億円（前年同期より1億円の増加）であったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら溶融亜鉛めっき加工およびこれに付帯する事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況を溶融亜鉛めっき加工として一括して記載しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前年同期比(%)
溶融亜鉛めっき加工(千円)	8,572,973	102.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
溶融亜鉛めっき加工	8,568,458	102.2	162,568	67.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前年同期比(%)
溶融亜鉛めっき加工(千円)	8,647,376	104.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

溶融亜鉛めっきの基本原理は普遍的なものであります。大量加工が可能となった明治以来、製鉄技術の飛躍的進歩によるめっき槽の大型化や機械化等が全国的に広がり、日本工業規格(JIS)の認定制度が品質向上を促して企業間の技術的、品質的格差が薄らいでまいりました。しかし、製鉄技術の進歩は鉄鋼組成を多様化させ、生産規模の拡大による機械化・量産化が匠の技術を喪失させる反面、社会環境の変化が顧客のニーズを多様化し、よりきめ細かな品質面での対応が求められるようになってまいりました。このような状況の中で当社グループは、従来技術のよりきめ細かな継承と教育による人材育成で製造技術の底上げを図り、技術、品質面での競争力を培ってまいります。高品質の追求とともに「顧客満足度の向上」の実践にグループをあげて取り組み、全従業員の意識改革を徹底し、品質やサービスの向上に努めるとともに経費削減に努めます。

また、加工技術に高い付加価値をつけるべく開発した、環境との調和を図る「めっき後の着色」については今日までの実績を基に安定受注の継続に努め、新たな用途の開拓にも注力するとともに、溶融亜鉛めっき本来の目的である耐食性、耐磨耗性を強化した「溶融亜鉛 アルミニウム合金めっき」についてはお客様の認知度が高まってまいりましたので、引き続き本格的な受注活動を推進してまいります。さらに、中華人民共和国のめっき会社からの、海外進出のためのノウハウ・情報の蓄積・プラント設計も引き続き行ってまいります。また、RoHS指令に対応した「鉛レスめっき」については中型製品の出荷を始めており、現在は大型製品の実用化に向けて検討中であります。

さらに、関西地区の当社(大阪市および堺市)、首都圏近在に立地する子会社横浜ガルバー(株)(横浜市および栃木県)、関東以北の秋田ガルバー(株)(秋田市内)の立地を生かし、それぞれの大きな情報源、情報網を活用し、グループ全体の営業拡大に取り組んでまいります。

また、平成14年5月に発生いたしました当社堺工場の設備工事事故につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて係争中であります。

4【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定製品への依存について

当社は、売上高の95%以上が「溶融亜鉛めっき」であります。表面処理という性質上その用途は建築部材・道路部材など多岐に亘っており、また、得意先も年間約1,000社と取引を行っておりますので、特定製品に依存しているとは認識しておりません。ただし、屋外鉄鋼製品の防食として「溶融亜鉛めっき」より廉価で耐食性の高い新製品が開発された場合は、この限りではありません。

(2) 亜鉛地金価格への依存について

当社の主原料は亜鉛であり、この亜鉛地金の価格は地金相場ならびに為替相場によってその値段が左右されます。しかし、この金額は建値として随時新聞などに発表され結果的に得意先と情報を共有することとなりますので、値上げの場合も値下げの場合もタイムラグはありますが、当社の販売価格に転嫁されます。なお、売上高の約3割は得意先と亜鉛建値の価格変動による販売価格のスライド契約を締結しております。ただし、異常な暴騰が発生した場合は、急に得意先のご理解を得ることは難しく、利益を圧迫する可能性があります。

(3) 溶融亜鉛めっき市場について

溶融亜鉛めっきは屋外鉄鋼製品の防食という性質上、公共投資・民間建築の動向に左右されます。(社)日本溶融亜鉛鍍金協会発表の溶融亜鉛めっき生産量における当社の市場占有率は約6%であります。最終製品の加工でありその後の輸送の問題から、製作もしくは需要地域でのめっき加工が優先される傾向にあり、地域経済の状況にも影響されます。また、構造物の溶融亜鉛めっきにつきましては、大きな設備投資が必要であり、新規参入は難しいと考えておりますが、可能性として皆無というわけではなく、当社が今後も上記市場占有率を確保できるという保証はありません。

(4) 最近の経営成績について

当社は、公共投資の減少などにもなう関西地区の需要減少に加え、主原料である亜鉛価格の異常な高騰の影響によって、第50期から3期連続して経常損失を計上しておりましたが、生産の効率化、民間建築の受注および原料亜鉛の暴騰を反映した適正販売価格の形成により、第53期から3期続けて当期純利益を計上いたしました。今後の施策といたしましては、引き続き民間建築を中心とした民間需要の開拓に努めるとともに、原料亜鉛価格の落ち着きによる値下げ圧力があるものの、亜鉛以外の高止まりしている原材料価格を反映した適正販売価格の形成を進めており、さらに一層のコスト削減を推進しておりますが、順調に推移しない場合は業績に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 堺工場のめっき槽にかかわる設備工事事故について

平成14年5月に発生いたしました当社堺工場の設備工事事故につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて係争中であります。

5【経営上の重要な契約等】

技術指導契約

契約締結日	契約締結先	契約の内容	対価	契約期間
平成19年9月28日	南京大吉鉄塔製造有限公司	鍍金工場の設計及び工場設備運用技術の指導	進捗に応じた一定額	設備稼働後3ヶ月後に終了

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、企業間の技術的、品質の格差が薄らぐなかで競争力を強化すべく、めっき加工技術に高い付加価値をつける研究に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は754千円であり、研究目的、課題による金額の算出はしておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、53億9千6百万円（前連結会計年度末は42億8千7百万円）となり、11億8百万円増加いたしました。これは、主に「現金及び預金」が9億1千8百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、56億7千1百万円（前連結会計年度末は55億2千8百万円）となり、1億4千3百万円増加いたしました。これは、主に「機械装置及び運搬具」が1億5千5百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度に対して12億5千2百万円増加いたしました。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、30億6千5百万円（前連結会計年度末は28億3千5百万円）となり、2億2千9百万円増加いたしました。これは、主に「支払手形及び買掛金」が9千5百万円、「短期借入金」が2億2千2百万円減少したものの、「未払法人税等」が9千8百万円、「設備等支払手形」が1億1千2百万円、「その他の流動負債」が3億2百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、39億2千6百万円（前連結会計年度末は34億3千6百万円）となり、4億8千9百万円増加いたしました。これは、主に「社債」が1億円、「長期借入金」が3億5千4百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、負債は前連結会計年度に対して7億1千9百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、40億7千6百万円（前連結会計年度末の純資産は35億4千3百万円）となり、5億3千3百万円増加いたしました。これは、主に「利益剰余金」が5億6千9百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

受注環境は、鉄構・建設業界の影響を直接受け公共工事、民間設備投資ともに減少し、溶融亜鉛めっき生産量は、東日本地区を中心に全国的に減少し、当社が拠点とする西日本地区も微減となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「顧客満足度の向上」を掲げる経営方針に基づき、納期・品質ニーズへの対応などお客様第一の施策、また、新たなターゲットである民間建築の拡販にも尽力してまいりました。その結果、シャープ(株)殿塚新工場の大型物件を受注できたこともあり、売上高は86億4千7百万円(前期比4.3%増)となりました。

(売上原価)

主原料である亜鉛価格は、落ち着きを見せたものの、亜鉛以外の原材料価格が高止まりしている中、大型受注による量産効果と人員体制を弾力的に運用するなど、受注拡販・コスト削減に注力してまいりました。

この結果、売上原価は63億1千9百万円(前期比1.7%減)となり、販売費及び一般管理費は11億8千1百万円(前期比11.9%増)となりました。

以上の結果、11億4千6百万円の営業利益となりました。経常利益は10億9千9百万円となり、当期純利益は6億1千7百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額5億6千4百万円となりました。そのうち、当社における設備投資額は4億1千4百万円で、その主なものは、当社堺工場のめっき釜の更新工事等であります。また、連結子会社横浜ガルバー株式会社、及び秋田ガルバー株式会社の設備投資額は1億4千9百万円であり、その主なものは経常的なめっき関連設備の更新であります。

なお、重要な設備等の除却、売却等はなく、生産能力に変更はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市西淀川区)	全社統括業務及 び営業業務	統括業務及び営 業業務施設	43,542	-	1,303,308 (15,648.75)	10,992	1,839,926	23 (2)
本社工場 (大阪市西淀川区)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	304,015	165,508		12,559		69 (13)
尼崎工場 (尼崎市次屋)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	144,211	26,784	107,702 (1,149.63)	1,861	280,559	22 (5)
堺工場 (堺市西区)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	124,716	172,581	232,165 (7,691.34)	3,033	532,496	66 (12)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
横浜 ガルバー(株)	鶴見工場 (横浜市鶴見区)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	51,814	48,561	31,038 (238.61)	12,429	1,690	133,105	68 (15)
	小山工場 (栃木県河内郡南 河内町)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	479,399	90,344	978,320 (20,544.47)	11,715	5,311	1,553,376	56 (24)
秋田 ガルバー(株)	本社工場 (秋田県秋田市)	溶融亜鉛 めっき加工	めっき設備	175,276	30,326	111,772 (4,970.00)	-	821	318,196	26 (11)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪市西淀川区)	全社統括業務及 び営業業務	事務所用地	3,778.51	15
本社工場 (大阪市西淀川区)	溶融亜鉛 めっき加工	工場用地		
尼崎工場 (尼崎市次屋)	溶融亜鉛 めっき加工	工場用地	2,178.62	11
堺工場 (堺市西区)	溶融亜鉛 めっき加工	工場用地	9,340.85	68

国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
横浜 ガルバー(株)	鶴見工場 (横浜市鶴見区)	溶融亜鉛 めっき加工	工場用地	4,731.26	55

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は5億4百万円であります。その主なものは経常的なめっき関連設備の更新であり、重要な設備の除却等の計画はなく、生産能力に変更はありません。

なお、所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,627,360	6,627,360	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,627,360	6,627,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月15日 (注)	-	6,627,360	-	770,958	500,000	236,261

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	21	1	-	410	448	-
所有株式数 (単元)	-	608	74	503	8	-	5,429	6,622	5,360
所有株式数の 割合(%)	-	9.18	1.12	7.60	0.12	-	81.98	100.00	-

(注) 自己株式182,792株は「個人その他」に182単元、「単元未満株式の状況」に792株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 成和	兵庫県西宮市	319	4.82
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	283	4.27
米沢 徳次	兵庫県尼崎市	270	4.08
田中 忠男	神戸市垂水区	260	3.93
田中 吾一	神戸市垂水区	243	3.67
田中 雄	横浜市港北区	243	3.67
田中 文子	神戸市垂水区	243	3.67
田中亜鉛鍍金従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号	232	3.50
田中 里佳	兵庫県西宮市	220	3.32
田中 裕子	兵庫県西宮市	220	3.32
戸出 志奈	兵庫県宝塚市	220	3.32
計	-	2,754	41.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,440,000	6,440	-
単元未満株式	普通株式 5,360	-	-
発行済株式総数	6,627,360	-	-
総株主の議決権	-	6,440	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式792株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田中亜鉛鍍金株式会社	大阪市西淀川区御幣島5丁目1番1号	182,000	-	182,000	2.75
計	-	182,000	-	182,000	2.75

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,192	319,904
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	182,792	-	182,792	-

(注) 平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当を7円50銭とする事に決定しました。

内部留保金につきましては、資金の流動性、財務体質強化を確保しつつ、生産設備の更新・増強や情報投資などの資金需要に備えるとともに、将来に向けた研究開発にも投資して事業展開・需要開拓に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	48	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	274 350	379	626	401	376
最低(円)	198 140	207	180	181	160

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	275	249	179	179	191	185
最低(円)	167	171	165	165	160	168

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 成和	昭和20年 1月12日生	昭和41年 3月 有限会社田中亜鉛鍍金所(現当 社)入社 昭和42年 1月 同社取締役 昭和46年 4月 株式会社田中亜鉛鍍金所(現当社) 取締役 昭和61年10月 当社取締役経理部長 昭和62年 9月 横浜ガルバー株式会社取締役 (現任) 同社専務取締役 平成元年 4月 大阪ガルバ株式会社(被合併会 社)取締役 平成元年 9月 同社代表取締役社長 平成 6年 4月 当社代表取締役副社長 平成11年 6月 当社代表取締役社長(現任)	注 5	319
専務取締役		二宮 洋一	昭和18年 8月30日生	昭和44年 8月 当社入社 平成 5年 7月 当社経理部部长 平成11年 6月 当社社長室室長 平成13年 6月 当社取締役管理部担当兼社長室 室長 平成14年 4月 有限会社太陽プレス工業所取締 役 平成14年 6月 秋田ガルバー株式会社取締役 (現任) 平成14年 8月 当社取締役管理部担当兼管理部 部長兼社長室室長 平成16年 4月 当社取締役管理部担当兼社長室 室長 平成17年 6月 有限会社太陽プレス工業所 代表取締役社長(現任) 平成17年 6月 当社常務取締役 品質最高責任者(現任) 平成20年 4月 当社最高財務責任者(現任) 平成21年 6月 横浜ガルバー株式会社取締役 (現任) 平成21年 6月 当社専務取締役(現任)	注 5	7
常務取締役	営業担当	井上 正昭	昭和20年 3月 4日生	昭和43年10月 当社入社 平成12年 7月 当社営業部長 平成17年 6月 当社取締役営業部長 平成18年 6月 当社取締役営業部担当兼営業部 部長 平成21年 6月 当社常務取締役営業担当(現 任)	注 5	25
取締役	内部統制担当	坂井 一樹	昭和29年 8月11日生	昭和53年 4月 月島食品工業株式会社入社 昭和54年 3月 大阪ガルバ株式会社(被合併会 社)入社 昭和54年 6月 当社入社 昭和55年 4月 大阪ガルバ株式会社(被合併会 社)入社 昭和56年10月 同社取締役 昭和56年11月 同社常務取締役 昭和62年 9月 同社専務取締役 平成 6年 4月 当社取締役淀川工場長 平成 8年 7月 当社取締役生産副本部長兼淀川 工場長 平成 9年 6月 当社取締役生産本部長 平成10年10月 当社取締役研究開発部担当兼研 究開発部長 平成11年 6月 当社取締役研究開発室長 平成13年 8月 当社取締役営業部開発担当 平成16年10月 当社取締役営業部開発担当兼研 究開発室担当 平成17年 4月 当社取締役研究開発室担当 平成18年10月 当社取締役内部統制担当(現任)	注 5	97

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産担当	前山 雅博	昭和23年9月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社堺工場長 平成17年6月 当社取締役本社工場長 平成21年6月 当社取締役生産担当(現任)	注5	13
取締役	管理部担当兼 管理部部長	内田 友哉	昭和22年10月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年7月 当社本社工場長 平成17年7月 当社管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長 平成21年6月 当社取締役管理部担当兼管理部 部長(現任)	注5	7
取締役	経理部担当兼 経理部部長	山村 健一郎	昭和24年3月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理部部長 平成17年7月 当社経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部担当兼経理部 部長(現任)	注5	6
取締役		田中 雄	昭和39年6月12日生	平成7年4月 当社入社 平成12年4月 横浜ガルバー株式会社入社(当 社より転籍) 平成15年6月 横浜ガルバー株式会社取締役 平成17年6月 横浜ガルバー株式会社常務取締 役 平成17年6月 秋田ガルバー株式会社監査役 平成18年6月 秋田ガルバー株式会社取締役 平成19年6月 横浜ガルバー株式会社代表取締 役社長(現任) 秋田ガルバー株式会社代表取締 役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	注5	243
監査役 (常勤)		藤原 紀生	昭和20年2月14日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 横浜ガルバー株式会社取締役営 業部長 平成11年4月 秋田ガルバー株式会社取締役 平成11年6月 横浜ガルバー株式会社常務取締 役営業部長 平成13年6月 同社取締役 平成13年6月 秋田ガルバー株式会社代表取締 役社長 平成15年6月 当社取締役営業担当 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社監査役(現任)	注4	6
監査役		山本 安弘	昭和13年4月14日生	昭和32年4月 大阪国税局入局 平成8年7月 大阪国税局退職 平成8年10月 山本安弘税理士事務所開業(現 任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		猿橋 崇史	昭和15年2月28日生	昭和33年4月 大阪国税局入局 平成9年6月 大阪国税局退職 平成10年11月 猿橋税理士事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	注3	-
計						723

(注) 1. 監査役山本安弘氏及び猿橋崇史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役田中雄は、代表取締役社長田中成和の甥であります。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、健全な事業経営を通じて企業価値や企業品質の向上を図り、それによって全てのステークホルダーの期待に
応えていくうえで、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の1つとして捉えております。この考えのもと、経
営環境の激しい変化に対応して企業価値を増大させるべく、経営の透明化・効率化・公正・迅速な意思決定および業
務執行の維持・向上ならびにその監督を確実に実施するよう努めております。

<会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等>

会社の機関の内容

当社の取締役は15名以内とする旨定款で定めており、期末日（平成21年3月31日）現在において、取締役会は
9名の取締役で構成されております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の
3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

取締役会は毎月定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針・法定専決事項・
その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況の監督、各取締役
による代表取締役の業務執行の監督を含む相互牽制を有し、実質的に最高意思決定機関として機能しております。
また、連結経営体制の強化を目的に、当社取締役会においてグループ会社との情報共有と重要事項の討議により、
相互の意思疎通を図っております。取締役会のほか、経営を効率的に行うための協議・決定機関として常務取締役
が議題に応じて関係取締役と担当者を招集する常務会を適宜開催しております。

なお、経営会議（幹部会議）を月1回開催し、経営意思決定の伝達や各部門の営業報告等を行い、情報の共有化を
図っております。さらに、主要な管理職で構成される予算委員会も毎月開催しており、必要に応じて担当取締役が
出席して活発な議論を重ね、経営の基本方針に沿って具体的な施策を決定しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されております。各監査役は取締
役会等社内の重要な会議に出席し、業務や財政状況の調査を通して、取締役の職務遂行を監査し、会計監査人から
その監査に関する報告及び説明を受けております。なお、社外監査役と当社との間に取引などの利害関係はありま
せん。

内部統制・牽制機能としては、内部監査室（2名）が監査役と連携をとりながら業務監査を計画的に実施し、代
表取締役に監査結果を報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行っております。

会計監査の状況

当社は、平成21年3月期の会計監査について、霞が関監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人およ
び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、人的、資本的または取引関係その他の利害関係
はありません。当社は同監査法人との監査契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公
認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 植田益司、笹川敏幸

・会計監査業務に係る補助者の構成

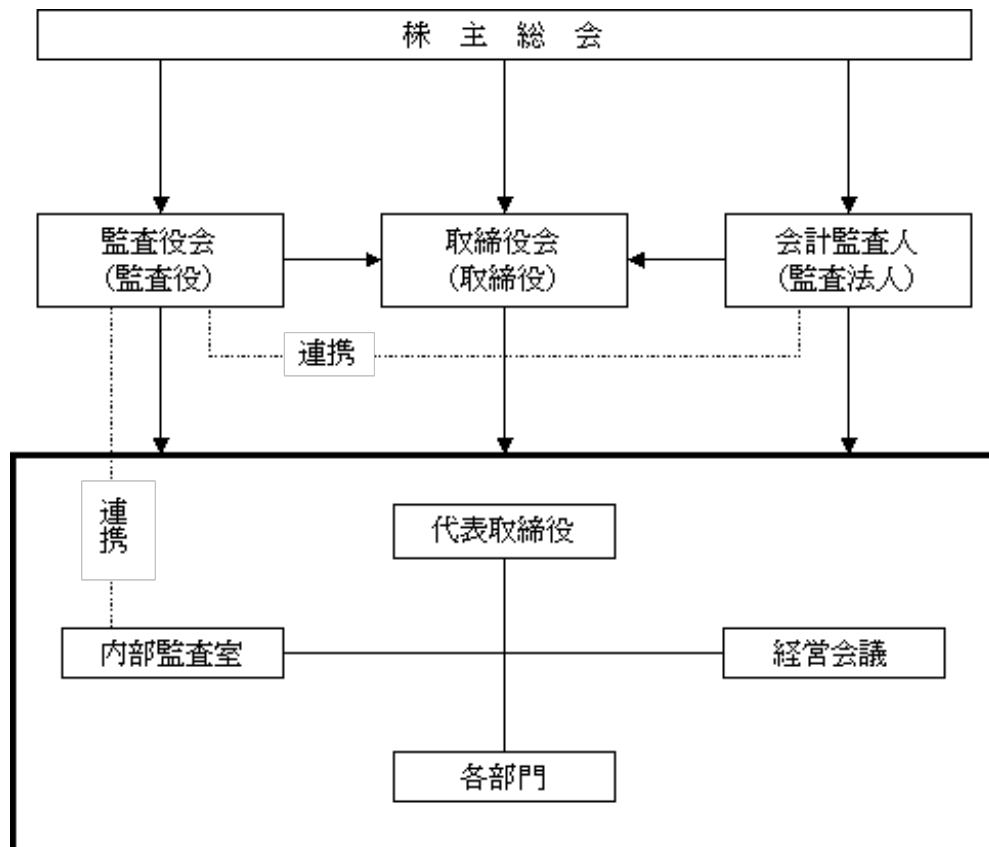
公認会計士 6名、会計士補等 5名

その他の内部統制システムの状況

内部情報の管理および株式等の売買等の規制については、内部情報管理規程に定めており、指定された内部情報
は、金融商品取引法、関係政省令および関係機関の定める諸規則に従い、迅速かつ正確・公平な会社情報の開示を
適切に行っております。また、取締役および従業員の職務執行に係る情報・文書については、文書管理規程をはじ
めとする諸規定に基づき、適切に管理・保存しております。

また、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の定めに従い、財務報告に係る内部統制シス
テムを構築し、その有効性を継続的に評価するとともに、必要な是正を行う体制を整備・運用しております。

当社の内部統制システムの概要図は次のとおりであります。



< 役員報酬の内容 >

取締役及び監査役に支払った報酬につきましては次のとおりであります。

取締役 8名 73百万円 監査役 3名 9百万円

< リスク管理体制の整備の状況 >

当社の事業に関する諸々のリスクに対する管理体制は、取締役が担当する部門における対応策を準備するとともに、必要に応じて規程、マニュアル等を整備し、その周知徹底を図ることとしております。また、重大かつ組織横断的なリスクが発生した場合は、代表取締役社長が対策本部長となり、リスクに応じたメンバーを招集し必要な対策を策定・実施することとしております。

また、反社会的勢力及びその関係者・関係団体とは一切の関わりをもたず、それらの反社会的勢力等からの不当な圧力に対しては、外部専門機関（顧問弁護士、警察など）と連携する等組織的に対応しております。また、「内部統制規程」の、全役員・社員への周知・徹底を図っております。

当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づきその業務遂行状況を把握・管理することとし、グループ各社から定期的に経営状況の報告を受け、経営方針、問題点を取締役会及び経営会議において報告・協議しております。また、当社の内部監査室において、定期または臨時にグループ各社の監査を実施し、経営会議及びグループ各社の関係部署に報告しております。

製品品質につきましては、常務取締役を品質最高責任者に任命し、品質管理体制を明確にした上で、お客様のニーズを収集分析し、品質やサービスの向上に努めております。

< 株主総会決議事項を取締役会にて決議できる旨定めた事項 >

当社は、株主総会決議事項のうち自己の株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

< 株主総会の特別決議要件 >

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

< 中間配当 >

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	24,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しており、平成20年7月1日に監査契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第53期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）連結会計年度及び事業年度 みすず監査法人

第54期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）連結会計年度及び事業年度 霞が関監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,800	1,824,902
受取手形及び売掛金	2,650,722	2,535,694
たな卸資産	631,428	-
製品	-	91,935
原材料及び貯蔵品	-	643,010
繰延税金資産	20,518	29,294
その他	91,433	283,709
貸倒引当金	13,456	12,156
流動資産合計	4,287,447	5,396,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,999,717	2 3,980,469
減価償却累計額	2,598,333	2,657,489
建物及び構築物(純額)	1,401,384	1,322,979
機械装置及び運搬具	3,142,176	3,320,652
減価償却累計額	2,764,013	2,786,545
機械装置及び運搬具(純額)	378,163	534,107
土地	2.4 2,828,432	2.4 2,764,308
リース資産	-	28,254
減価償却累計額	-	4,108
リース資産(純額)	-	24,145
建設仮勘定	19,725	116,203
その他	220,762	242,756
減価償却累計額	196,575	206,487
その他(純額)	24,187	36,269
有形固定資産合計	4,651,892	4,798,011
無形固定資産	211,233	204,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1 233,866	1 229,872
繰延税金資産	11,071	10,897
その他	443,377	453,233
貸倒引当金	23,257	24,831
投資その他の資産合計	665,058	669,172
固定資産合計	5,528,184	5,671,509
資産合計	9,815,631	11,067,900

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	719,257	623,699
短期借入金	2 1,284,128	2 1,061,738
リース債務	-	7,350
未払費用	35,459	39,690
未払法人税等	168,182	266,309
未払消費税等	38,209	45,248
賞与引当金	113,044	128,903
設備関係支払手形	38,527	150,904
その他	438,714	741,261
流動負債合計	2,835,522	3,065,105
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2 2,434,528	2 2,788,579
リース債務	-	18,001
繰延税金負債	31,552	7,704
再評価に係る繰延税金負債	4 282,416	4 282,416
退職給付引当金	429,312	450,314
役員退職慰労引当金	259,076	279,097
その他	42	438
固定負債合計	3,436,927	3,926,551
負債合計	6,272,449	6,991,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,958	770,958
資本剰余金	736,261	736,261
利益剰余金	1,620,326	2,189,354
自己株式	37,349	37,669
株主資本合計	3,090,196	3,658,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,581	10,934
土地再評価差額金	4 406,403	4 406,403
評価・換算差額等合計	452,985	417,338
純資産合計	3,543,181	4,076,242
負債純資産合計	9,815,631	11,067,900

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,293,145	8,647,376
売上原価	5 6,431,378	5 6,319,733
売上総利益	1,861,766	2,327,642
販売費及び一般管理費	1 1,055,516	1 1,181,135
営業利益	806,249	1,146,506
営業外収益		
受取利息	1,188	1,182
受取配当金	7,795	8,201
保険解約益	6,239	-
スクラップ売却収入	-	8,557
その他	11,483	11,673
営業外収益合計	26,706	29,614
営業外費用		
支払利息	72,529	69,787
手形売却損	7,610	1,324
社債発行費償却	-	4,853
その他	2,059	600
営業外費用合計	82,199	76,566
経常利益	750,757	1,099,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,847	2,862
固定資産売却益	3 444	-
特別利益合計	6,291	2,862
特別損失		
固定資産除売却損	2 5,661	2 115,734
投資有価証券評価損	2,050	20,565
会員権評価損	1,858	-
その他	4 521	-
特別損失合計	10,091	136,300
税金等調整前当期純利益	746,957	966,118
法人税、住民税及び事業税	190,869	356,736
法人税等調整額	2,716	7,989
法人税等合計	188,153	348,746
当期純利益	558,804	617,371

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	770,958	770,958
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	770,958	770,958
資本剰余金		
前期末残高	736,261	736,261
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	736,261	736,261
利益剰余金		
前期末残高	1,061,522	1,620,326
当期変動額		
剰余金の配当	-	48,343
当期純利益	558,804	617,371
当期変動額合計	558,804	569,028
当期末残高	1,620,326	2,189,354
自己株式		
前期末残高	37,349	37,349
当期変動額		
自己株式の取得	-	319
当期変動額合計	-	319
当期末残高	37,349	37,669
株主資本合計		
前期末残高	2,531,392	3,090,196
当期変動額		
剰余金の配当	-	48,343
当期純利益	558,804	617,371
自己株式の取得	-	319
当期変動額合計	558,804	568,708
当期末残高	3,090,196	3,658,904

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,656	46,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,074	35,646
当期変動額合計	63,074	35,646
当期末残高	46,581	10,934
土地再評価差額金		
前期末残高	406,403	406,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	406,403	406,403
評価・換算差額等合計		
前期末残高	516,059	452,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,074	35,646
当期変動額合計	63,074	35,646
当期末残高	452,985	417,338
純資産合計		
前期末残高	3,047,451	3,543,181
当期変動額		
剰余金の配当	-	48,343
当期純利益	558,804	617,371
自己株式の取得	-	319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,074	35,646
当期変動額合計	495,729	533,061
当期末残高	3,543,181	4,076,242

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	746,957	966,118
減価償却費	196,660	276,448
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,193	15,859
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,762	273
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,686	21,002
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,885	20,021
受取利息及び受取配当金	8,984	9,383
支払利息	72,529	69,787
投資有価証券売却損益（ は益）	-	20
投資有価証券評価損	2,050	20,565
固定資産除売却損	5,661	115,734
固定資産売却益	444	-
会員権評価損	1,858	-
売上債権の増減額（ は増加）	118,317	115,027
たな卸資産の増減額（ は増加）	183,152	103,517
仕入債務の増減額（ は減少）	26,963	95,558
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,835	7,039
その他	10,122	64,470
小計	729,927	1,483,869
利息及び配当金の受取額	8,993	9,363
利息の支払額	74,787	69,326
法人税等の支払額	80,778	258,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,355	1,165,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	124,714	334,907
有形固定資産の売却による収入	4,724	7,822
有形固定資産の除却による支出	1,628	15,218
無形固定資産の取得による支出	4,156	1,100
投資有価証券の取得による支出	25,236	68,292
投資有価証券の売却による収入	-	77
その他	81,442	16,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,453	428,505

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	42,000	86,000
長期借入れによる収入	1,260,820	1,400,000
長期借入金の返済による支出	836,650	1,182,339
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	158,000	-
リース債務の返済による支出	-	2,351
自己株式の取得による支出	-	319
配当金の支払額	-	48,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,170	180,910
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	575,072	918,101
現金及び現金同等物の期首残高	331,728	906,800
現金及び現金同等物の期末残高	906,800	1,824,902

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 横浜ガルバー(株) 秋田ガルバー(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (有)太陽プレス工業所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (有)太陽プレス工業所 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)太陽プレス工業所は、連結の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)太陽プレス工業所)及び関連会社(有)新栄商運)は、連結の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 製品.....主として個別法による原価法 原材料.....主として後入先出法による低価法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 製品.....主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料.....主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 (会計処理の変更) 法人税法が改正され、平成19年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,223千円減少しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 160,899千円、470,529千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却収入」の金額は2,561千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(退職給付引当金の数理計算上の差異に係る償却年数の変更)</p> <p>当社は、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より償却年数を10年から7年に短縮しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,799千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当連結会計年度から耐用年数を6年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,267千円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">993,814千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,521,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,514,949</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 1,041,244千円、長期借入金 2,254,970千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高は270,026千円であります。</p> <p>4. 土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、提出会社の事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">49,167千円</p>	投資有価証券	20,000 千円	建物及び構築物	993,814千円	土地	2,521,135	計	3,514,949	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">876,120千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,354,929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,231,050</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 876,104千円、長期借入金 2,758,155千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高は69,273千円であります。</p> <p>4. 土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、提出会社の事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>	投資有価証券	44,000千円	建物及び構築物	876,120千円	土地	2,354,929	計	3,231,050
投資有価証券	20,000 千円																
建物及び構築物	993,814千円																
土地	2,521,135																
計	3,514,949																
投資有価証券	44,000千円																
建物及び構築物	876,120千円																
土地	2,354,929																
計	3,231,050																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">206,836千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,941</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,560</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">215,654</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,047</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,270</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,453</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,824</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,140千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,661</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> </table> <p>4. その他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table> <p>5. 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,119千円</td> </tr> </table>	運賃	206,836千円	貸倒引当金繰入額	13,941	役員報酬	102,560	給与	215,654	賞与引当金繰入額	19,047	退職給付費用	20,270	役員退職慰労引当金繰入額	27,453	減価償却費	19,824	建物及び構築物	4,140千円	機械装置及び運搬具	473	その他	1,048	計	5,661	機械装置及び運搬具	444千円	前期損益修正損	521千円		1,119千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">275,972千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,136</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">128,840</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">214,288</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,113</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,034</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,081</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,131</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,875千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,734</td> </tr> </table> <p>5. 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> </table>	運賃	275,972千円	貸倒引当金繰入額	3,136	役員報酬	128,840	給与	214,288	賞与引当金繰入額	18,113	退職給付費用	23,034	役員退職慰労引当金繰入額	20,081	減価償却費	22,131	建物及び構築物	18,875千円	機械装置及び運搬具	16,872	その他	79,986	計	115,734		754千円
運賃	206,836千円																																																								
貸倒引当金繰入額	13,941																																																								
役員報酬	102,560																																																								
給与	215,654																																																								
賞与引当金繰入額	19,047																																																								
退職給付費用	20,270																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,453																																																								
減価償却費	19,824																																																								
建物及び構築物	4,140千円																																																								
機械装置及び運搬具	473																																																								
その他	1,048																																																								
計	5,661																																																								
機械装置及び運搬具	444千円																																																								
前期損益修正損	521千円																																																								
	1,119千円																																																								
運賃	275,972千円																																																								
貸倒引当金繰入額	3,136																																																								
役員報酬	128,840																																																								
給与	214,288																																																								
賞与引当金繰入額	18,113																																																								
退職給付費用	23,034																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,081																																																								
減価償却費	22,131																																																								
建物及び構築物	18,875千円																																																								
機械装置及び運搬具	16,872																																																								
その他	79,986																																																								
計	115,734																																																								
	754千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,627,360	-	-	6,627,360
合計	6,627,360	-	-	6,627,360
自己株式				
普通株式	181,600	-	-	181,600
合計	181,600	-	-	181,600

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,627,360	-	-	6,627,360
合計	6,627,360	-	-	6,627,360
自己株式				
普通株式	181,600	1,192	-	182,792
合計	181,600	1,192	-	182,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,192株は、単元未満株式の買取りによる増加1,192株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定残高と現金及び現金同等物の期末残高は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定残高と現金及び現金同等物の期末残高は一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 溶融亜鉛めっき加工業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>94,228</td> <td>58,858</td> <td>8,639</td> <td>26,730</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>154,916</td> <td>42,498</td> <td>2,742</td> <td>109,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,145</td> <td>101,356</td> <td>11,382</td> <td>136,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	94,228	58,858	8,639	26,730	(無形固定資産)	154,916	42,498	2,742	109,675	合計	249,145	101,356	11,382	136,406	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>94,228</td> <td>71,594</td> <td>8,639</td> <td>13,995</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>154,916</td> <td>71,248</td> <td>2,742</td> <td>80,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,145</td> <td>142,842</td> <td>11,382</td> <td>94,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	94,228	71,594	8,639	13,995	(無形固定資産)	154,916	71,248	2,742	80,925	合計	249,145	142,842	11,382	94,920
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
(有形固定資産) その他	94,228	58,858	8,639	26,730																																					
(無形固定資産)	154,916	42,498	2,742	109,675																																					
合計	249,145	101,356	11,382	136,406																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
(有形固定資産) その他	94,228	71,594	8,639	13,995																																					
(無形固定資産)	154,916	71,248	2,742	80,925																																					
合計	249,145	142,842	11,382	94,920																																					
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	同左																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,360</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">リース資産減損勘定の残高 2,877千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,530千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,695</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	43,728千円	1年超	95,631	計	139,360	支払リース料	49,530千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,834	減価償却費相当額	46,695	減損損失	-	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,631</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,728千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,485</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	33,913千円	1年超	61,717	計	95,631	支払リース料	43,728千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,877	減価償却費相当額	41,485	減損損失	-
1年内	43,728千円																												
1年超	95,631																												
計	139,360																												
支払リース料	49,530千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,834																												
減価償却費相当額	46,695																												
減損損失	-																												
1年内	33,913千円																												
1年超	61,717																												
計	95,631																												
支払リース料	43,728千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,877																												
減価償却費相当額	41,485																												
減損損失	-																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,025	210,360	87,334
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	123,025	210,360	87,334
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,773	1,702	1,070
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,773	1,702	1,070
合計		125,799	212,063	86,263

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 2,050千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,803
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	20,000
合計	21,803

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,448	114,883	39,434
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,448	114,883	39,434
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,742	69,185	12,556
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,742	69,185	12,556
合計		157,190	184,068	26,877

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 20,565千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,803
(2)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	20,000
関連会社株式	24,000
合計	45,803

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び横浜ガルバー株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。秋田ガルバー株式会社は、厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金については、総合設立型の基金であり、平成4年7月に設立された日本溶融亜鉛鍍金厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	549,247	612,083
ロ. 年金資産	112,415	156,829
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	436,832	455,254
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,520	4,939
ホ. 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)	429,312	450,314
ヘ. 退職給付引当金	429,312	450,314

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(注) 1. 当社グループの厚生年金基金は、総合設立型のため、上記金額には含めておりません。
2. 平成20年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体への拠出額に対する当社グループ拠出額の割合によった場合、1,158,930千円となります。

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(注) 1. 同左
2. 平成20年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体への拠出額に対する当社グループ拠出額の割合によった場合、1,152,480千円となります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	34,046	30,688
ロ. 利息費用	11,017	10,419
ハ. 期待運用収益	133	112
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,462	12,762
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	48,392	53,757

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は、上記に含めておりません。
2. 厚生年金基金への拠出額(従業員拠出金を除く)60,932千円は、退職給付費用として処理しております。

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(注) 1. 同左
2. 厚生年金基金への拠出額(従業員拠出金を除く)65,854千円は、退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0%	2.0%
ハ．期待運用収益率	0.1%	0.1%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年	7年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入額	賞与引当金
45,379千円	51,887千円
未払事業所税否認	未払事業税
1,150	27,065
未払法定福利費	未払事業所税
7,007	6,463
その他	未払法定福利費
4,061	8,080
小計	その他
57,599	794
評価性引当額	小計
37,080	94,292
繰延税金資産(流動)計	評価性引当額
20,518	64,997
	繰延税金資産(流動)計
	29,294
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	繰越欠損金
61,115	28,934
会員権評価損	会員権評価損
2,770	4,278
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
1,738	6,056
減価償却費償却限度超過額	減価償却費償却限度超過額
53,301	33,731
退職給付引当金繰入額	退職給付引当金
240,308	182,865
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金
98,244	113,609
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
29,058	29,058
減損損失	減損損失
145,395	145,376
その他	その他
1,640	1,308
小計	小計
633,572	545,219
評価性引当額	評価性引当額
622,500	534,321
繰延税金資産(固定)計	繰延税金資産(固定)計
11,071	10,897
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
31,552	7,704
繰延税金負債(固定)計	繰延税金負債(固定)計
31,552	7,704

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社連結グループは、専ら溶融亜鉛鍍金加工及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中成和	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.0	-	-	土地の賃借	4,386	前払費用	365
当社代表取締役社長田中成和の二親等内の親族	田中トシ子	-	-	-	(被所有) 直接 3.1	-	-	土地の賃借	4,668	前払費用	389
当社代表取締役社長田中成和の二親等内の親族	青山滋子	-	-	-	(被所有) 直接 0.3	-	-	土地の賃借	2,640	前払費用	220

(注) 1. 取引金額・期末残高は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記3者との取引は、本社工場および尼崎工場に係るものであり、必要に応じて不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	549円69銭	1株当たり純資産額	632円51銭
1株当たり当期純利益金額	86円69銭	1株当たり当期純利益金額	95円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益金額(千円)	558,804	617,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	558,804	617,371
期中平均株式数(株)	6,445,760	6,445,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
横浜ガルバー㈱	第1回無担保社債 (株式会社商工組合中央金 庫保証付適格機関投資家限 定)	平成21年 2月20日	-	100,000	年1.25	なし	平成26年 2月20日
合計	-	-	-	100,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
-	-	-	-	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	152,500	66,500	1.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,131,628	995,238	1.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	7,350	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,434,528	2,788,579	1.84	平成20年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	18,001	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,718,656	3,875,669	-	-

(注) 1. 「平均利率」は期末の利率及び残高を用い算出したしました。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	721,658	740,830	417,609	437,562
リース債務	7,057	5,940	2,923	2,080

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	2,390	2,000	2,270	1,986
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	346	154	327	137
四半期純利益金額 (百万円)	294	46	236	39
1株当たり四半期純利益金 額(円)	45.66	7.29	36.64	6.20

決算日後の状況
 特記事項はありません。

訴訟

平成14年5月に発生いたしました堺工場のめっき槽にかかわる設備工事事故につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて争っております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,050	1,339,031
受取手形	557,068	741,704
売掛金	1,051,426	798,455
製品	129,811	62,788
原材料	288,521	-
貯蔵品	5,134	-
原材料及び貯蔵品	-	397,362
前渡金	-	251,559
前払費用	10,238	10,425
短期貸付金	2,704	1,974
その他	58,608	13,128
貸倒引当金	4,142	3,687
流動資産合計	2,849,420	3,612,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,930,399	¹ 1,924,964
減価償却累計額	1,354,855	1,377,393
建物(純額)	575,544	547,570
構築物	462,478	467,693
減価償却累計額	398,064	398,777
構築物(純額)	64,414	68,915
機械及び装置	1,746,840	1,893,491
減価償却累計額	1,518,537	1,530,051
機械及び装置(純額)	228,303	363,439
車両運搬具	22,789	23,199
減価償却累計額	21,645	21,765
車両運搬具(純額)	1,144	1,434
工具、器具及び備品	171,717	189,780
減価償却累計額	153,867	161,335
工具、器具及び備品(純額)	17,850	28,445
土地	^{1,2} 1,606,379	^{1,2} 1,643,176
建設仮勘定	18,775	92,136
有形固定資産合計	2,512,411	2,745,119
無形固定資産		
ソフトウェア	24,627	18,706
電話加入権	4,100	4,100
無形固定資産合計	28,728	22,807

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	248,438	212,622
関係会社株式	156,780	180,780
従業員に対する長期貸付金	17,846	10,142
関係会社長期貸付金	688,000	688,000
破産更生債権等	19,980	21,292
長期前払費用	49,987	48,873
保険積立金	216,718	236,248
会員権	62,225	62,225
その他	6,054	5,954
貸倒引当金	483,155	484,201
投資その他の資産合計	982,875	981,937
固定資産合計	3,524,015	3,749,864
資産合計	6,373,436	7,362,606
負債の部		
流動負債		
支払手形	181,071	205,302
買掛金	188,667	133,596
短期借入金	110,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 794,988	¹ 672,528
未払金	238,990	272,431
未払費用	20,785	22,741
未払法人税等	10,138	184,651
未払消費税等	8,488	28,860
前受金	116	315,265
預り金	33	783
賞与引当金	63,983	77,033
設備関係支払手形	29,495	116,289
その他	47,384	112
流動負債合計	1,694,143	2,029,595
固定負債		
長期借入金	¹ 1,101,688	¹ 1,483,459
繰延税金負債	31,552	7,704
再評価に係る繰延税金負債	² 282,416	² 282,416
退職給付引当金	401,028	424,866
役員退職慰労引当金	241,446	253,997
その他	42	438
固定負債合計	2,058,173	2,452,881
負債合計	3,752,316	4,482,477

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,958	770,958
資本剰余金		
資本準備金	236,261	236,261
その他資本剰余金	500,000	500,000
資本剰余金合計	736,261	736,261
利益剰余金		
利益準備金	108,300	108,300
その他利益剰余金		
別途積立金	105,000	350,000
繰越利益剰余金	485,555	534,646
利益剰余金合計	698,855	992,946
自己株式	37,349	37,669
株主資本合計	2,168,725	2,462,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,990	11,229
土地再評価差額金	² 406,403	² 406,403
評価・換算差額等合計	452,394	417,633
純資産合計	2,621,119	2,880,129
負債純資産合計	6,373,436	7,362,606

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,759,777	5,209,170
商品売上高	16,210	12,517
売上高合計	4,775,988	5,221,687
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	55,484	129,811
当期製品製造原価	1 3,843,389	1 3,814,127
合計	3,898,873	3,943,939
製品期末たな卸高	129,811	62,788
製品売上原価	3,769,061	3,881,151
商品売上原価		
当期商品仕入高	10,088	7,797
売上原価合計	3,779,149	3,888,949
売上総利益	996,838	1,332,738
販売費及び一般管理費	2 671,352	2 772,470
営業利益	325,486	560,267
営業外収益		
受取利息	4 13,143	4 13,750
受取配当金	4 14,646	4 29,437
その他	4,069	14,292
営業外収益合計	31,859	57,480
営業外費用		
支払利息	30,183	32,741
社債利息	1,448	-
手形売却損	5,398	66
その他	571	600
営業外費用合計	37,602	33,408
経常利益	319,743	584,339
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,446	1,772
特別利益合計	4,446	1,772
特別損失		
固定資産除売却損	3 3,314	3 38,112
会員権評価損	1,858	-
投資有価証券評価損	2,050	20,565
過年度損益修正損	512	-
特別損失合計	7,736	58,677
税引前当期純利益	316,453	527,433
法人税、住民税及び事業税	10,650	185,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	10,650	185,000
当期純利益	305,803	342,433

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,425,579	37.1	905,419	23.7
労務費	2	1,146,620	29.8	1,200,051	31.5
経費	3	1,271,188	33.1	1,708,657	44.8
当期総製造費用		3,843,389	100.0	3,814,127	100.0
当期製品製造原価		3,843,389		3,814,127	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費の主な内訳 給与手当 677,519千円 賞与 68,838 賞与引当金繰入額 54,991 退職給付費用 42,034	2. 労務費の主な内訳 給与手当 696,140千円 賞与 94,612 賞与引当金繰入額 68,667 退職給付費用 77,632
3. 経費の主な内訳 外注加工費 291,214千円 燃料費 213,912 消耗品費 129,133 運賃 132,318 減価償却費 73,565 長期前払費用償却 863	3. 経費の主な内訳 外注加工費 512,262千円 燃料費 259,735 消耗品費 155,248 運賃 139,544 減価償却費 137,771 長期前払費用償却 726

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	770,958	770,958
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	770,958	770,958
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	236,261	236,261
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,261	236,261
その他資本剰余金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金合計		
前期末残高	736,261	736,261
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	736,261	736,261
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	108,300	108,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,300	108,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000	105,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	245,000
当期変動額合計	100,000	245,000
当期末残高	105,000	350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	279,752	485,555
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	245,000
剰余金の配当	-	48,343

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	305,803	342,433
当期変動額合計	205,803	49,090
当期末残高	485,555	534,646
利益剰余金合計		
前期末残高	393,052	698,855
当期変動額		
剰余金の配当	-	48,343
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	305,803	342,433
当期変動額合計	305,803	294,090
当期末残高	698,855	992,946
自己株式		
前期末残高	37,349	37,349
当期変動額		
自己株式の取得	-	319
当期変動額合計	-	319
当期末残高	37,349	37,669
株主資本合計		
前期末残高	1,862,922	2,168,725
当期変動額		
剰余金の配当	-	48,343
当期純利益	305,803	342,433
自己株式の取得	-	319
当期変動額合計	305,803	293,770
当期末残高	2,168,725	2,462,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,796	45,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,806	34,760
当期変動額合計	58,806	34,760
当期末残高	45,990	11,229
土地再評価差額金		
前期末残高	406,403	406,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	406,403	406,403
評価・換算差額等合計		
前期末残高	511,200	452,394

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,806	34,760
当期変動額合計	58,806	34,760
当期末残高	452,394	417,633
純資産合計		
前期末残高	2,374,122	2,621,119
当期変動額		
剰余金の配当	-	48,343
当期純利益	305,803	342,433
自己株式の取得	-	319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,806	34,760
当期変動額合計	246,997	259,009
当期末残高	2,621,119	2,880,129

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品 個別法による原価法 原材料(亜鉛・亜鉛合金) 後入先出法による低価法 原材料(その他) 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料(亜鉛・亜鉛合金) 後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料(その他) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 7年 （会計処理の変更） 法人税法が改正され、平成19年4月1日に施行されたことに伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降取得資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,186千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ391,930千円、5,431千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(退職給付引当金の数理計算上の差異に係る償却年数の変更)</p> <p>当社は、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より償却年数を10年から7年に短縮しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8,799千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度から耐用年数を6年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12.982千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">361,271千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,431,042</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,792,314</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">704,604千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">922,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626,734</td> </tr> </table>	建物	361,271千円	土地	1,431,042	計	1,792,314	1年以内返済予定長期借入金	704,604千円	長期借入金	922,130	計	1,626,734	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">273,872千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,264,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538,709</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">591,344千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,385,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,976,429</td> </tr> </table>	建物	273,872千円	土地	1,264,836	計	1,538,709	1年以内返済予定長期借入金	591,344千円	長期借入金	1,385,085	計	1,976,429
建物	361,271千円																								
土地	1,431,042																								
計	1,792,314																								
1年以内返済予定長期借入金	704,604千円																								
長期借入金	922,130																								
計	1,626,734																								
建物	273,872千円																								
土地	1,264,836																								
計	1,538,709																								
1年以内返済予定長期借入金	591,344千円																								
長期借入金	1,385,085																								
計	1,976,429																								
<p>2. 土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">49,167千円</p>	<p>2. 土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金及び割引手形残高に対する保証</p> <p>関係会社</p> <p>秋田ガルバー(株)</p> <p style="text-align: right;">129,376千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金及び割引手形残高に対する保証</p> <p>関係会社</p> <p>秋田ガルバー(株)</p> <p style="text-align: right;">98,773千円</p>																								
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">166,150千円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費 1,119千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費 754千円</p>																																																												
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">124,810千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">37,749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,196</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,250</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">121,677</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">12,555</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,992</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,358</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,724</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">21,284</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">11,363</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,266</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">51,476</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">53%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">47%</td></tr> </table>	運賃	124,810千円	倉庫料	37,749	貸倒引当金繰入額	11,196	役員報酬	68,250	給与	121,677	賞与	12,555	賞与引当金繰入額	8,992	退職給付費用	6,358	役員退職慰労引当金繰入額	22,724	交際費	21,284	事業所税	11,363	減価償却費	17,266	リース料	51,476	販売費に属する費用	53%	一般管理費に属する費用	47%	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">182,761千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">45,608</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,361</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,515</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">119,920</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">18,161</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,366</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,295</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,551</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">24,362</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">14,091</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,324</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">48,026</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">52%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">48%</td></tr> </table>	運賃	182,761千円	倉庫料	45,608	貸倒引当金繰入額	2,361	役員報酬	83,515	給与	119,920	賞与	18,161	賞与引当金繰入額	8,366	退職給付費用	7,295	役員退職慰労引当金繰入額	12,551	交際費	24,362	事業所税	14,091	減価償却費	19,324	リース料	48,026	販売費に属する費用	52%	一般管理費に属する費用	48%
運賃	124,810千円																																																												
倉庫料	37,749																																																												
貸倒引当金繰入額	11,196																																																												
役員報酬	68,250																																																												
給与	121,677																																																												
賞与	12,555																																																												
賞与引当金繰入額	8,992																																																												
退職給付費用	6,358																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,724																																																												
交際費	21,284																																																												
事業所税	11,363																																																												
減価償却費	17,266																																																												
リース料	51,476																																																												
販売費に属する費用	53%																																																												
一般管理費に属する費用	47%																																																												
運賃	182,761千円																																																												
倉庫料	45,608																																																												
貸倒引当金繰入額	2,361																																																												
役員報酬	83,515																																																												
給与	119,920																																																												
賞与	18,161																																																												
賞与引当金繰入額	8,366																																																												
退職給付費用	7,295																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,551																																																												
交際費	24,362																																																												
事業所税	14,091																																																												
減価償却費	19,324																																																												
リース料	48,026																																																												
販売費に属する費用	52%																																																												
一般管理費に属する費用	48%																																																												
<p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,946千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,314</td></tr> </table>	機械装置	1,946千円	工具器具備品	320	その他	1,048	計	3,314	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,018千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10,986千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,960</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,112</td></tr> </table>	建物	10,018千円	機械装置	10,986千円	工具器具備品	146	その他	16,960	計	38,112																																										
機械装置	1,946千円																																																												
工具器具備品	320																																																												
その他	1,048																																																												
計	3,314																																																												
建物	10,018千円																																																												
機械装置	10,986千円																																																												
工具器具備品	146																																																												
その他	16,960																																																												
計	38,112																																																												
<p>4. 関係会社との取引</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">12,222千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">7,200</td></tr> </table>	受取利息	12,222千円	受取配当金	7,200	<p>4. 関係会社との取引</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">12,958千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">21,600</td></tr> </table>	受取利息	12,958千円	受取配当金	21,600																																																				
受取利息	12,222千円																																																												
受取配当金	7,200																																																												
受取利息	12,958千円																																																												
受取配当金	21,600																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	181,600	-	-	181,600
合計	181,600	-	-	181,600

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	181,600	1,192	-	182,792
合計	181,600	1,192	-	182,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,192株は、単元未満株式の買取りによる増加1,192株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)					当事業年度 (平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
(有形固定資産) 工具器具備品	85,367	51,814	8,639	24,914	(有形固定資産) 工具器具備品	85,367	63,285	8,639	13,442																												
(無形固定資産) ソフトウェア	149,582	37,253	2,742	109,586	(無形固定資産) ソフトウェア	149,582	65,914	2,742	80,925																												
合計	234,950	89,067	11,382	134,500	合計	234,950	129,200	11,382	94,367																												
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,078</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,378</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,877</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,969千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,134</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table>					1年内	42,299千円	1年超	95,078	計	137,378	支払リース料	45,969千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,834	減価償却費相当額	43,134	減損損失	-	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,717</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,078</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,299千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,877</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,132</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table>					1年内	33,361千円	1年超	61,717	計	95,078	支払リース料	42,299千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,877	減価償却費相当額	40,132	減損損失	-
1年内	42,299千円																																				
1年超	95,078																																				
計	137,378																																				
支払リース料	45,969千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2,834																																				
減価償却費相当額	43,134																																				
減損損失	-																																				
1年内	33,361千円																																				
1年超	61,717																																				
計	95,078																																				
支払リース料	42,299千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2,877																																				
減価償却費相当額	40,132																																				
減損損失	-																																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入額	賞与引当金
26,034千円	31,344千円
未払事業所税否認	未払事業税
1,150	19,830
未払法定福利費	未払事業所税
4,125	5,862
その他	未払法定福利費
3,472	5,092
小計	その他
34,783	808
評価性引当額	小計
34,783	62,940
繰延税金資産(流動)計	評価性引当額
-	62,940
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)計
繰越欠損金	-
17,012	繰延税金資産(固定)
会員権評価損	会員権評価損
2,770	2,770
関係会社株式評価損	退職給付引当金
11,393	172,878
退職給付引当金繰入額	貸倒引当金繰入限度超過額
229,418	193,798
貸倒引当金繰入限度超過額	減価償却費償却限度超過額
183,944	33,731
減価償却費償却限度超過額	役員退職慰労引当金
53,301	103,351
役員退職慰労引当金繰入額	投資有価証券評価損
98,244	29,058
投資有価証券評価損	減損損失
29,058	145,376
減損損失	その他
145,394	964
その他	小計
1,817	681,929
小計	評価性引当額
772,354	681,929
評価性引当額	繰延税金資産(固定)計
772,354	-
繰延税金資産(固定)計	繰延税金負債(固定)
-	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(固定)	7,704
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債(固定)計
31,552	7,704
繰延税金負債(固定)計	(注)上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債が
31,552	282,416千円あります。
(注)上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債が	
282,416千円あります。	

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
住民税均等割等	2.5	受取配当金	1.9
繰延税金資産未認識に伴う影響額	42.0	住民税均等割等	1.2
		繰延税金資産未認識に伴う影響額	9.3
その他	0.6	その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	406円64銭	1株当たり純資産額	446円87銭
1株当たり当期純利益金額	47円44銭	1株当たり当期純利益金額	53円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益金額(千円)	305,803	342,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	305,803	342,433
期中平均株式数(株)	6,445,760	6,445,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	丸一鋼管(株)	17,000	35,870
		住友商事(株)	40,000	33,720
		(株)りそなホールディングス	15,200	19,912
		ダイケン(株)	44,000	14,212
		J F E 商事ホールディングス(株)	30,928	8,041
		(株)横河ブリッジ	8,402	6,612
		日本ペイント(株)	15,000	5,760
		(株)みなと銀行	34,609	5,018
		日本化薬(株)	10,000	4,950
		(株)大林組	10,000	4,780
		その他18銘柄	101,650	73,747
計		326,789	212,622	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,930,399	13,182	18,617	1,924,964	1,377,393	28,859	547,570
構築物	462,478	11,473	6,258	467,693	398,777	6,380	68,915
機械及び装置	1,746,840	256,998	110,348	1,893,491	1,530,051	104,722	363,439
車両運搬具	22,789	610	200	23,199	21,765	310	1,434
工具、器具及び備品	171,717	21,346	3,282	189,780	161,335	10,574	28,445
土地	1,606,379	37,500	702	1,643,176	-	-	1,643,176
建設仮勘定	18,775	101,376	28,015	92,136	-	-	92,136
有形固定資産計	5,959,382	442,486	167,424	6,234,443	3,489,323	150,846	2,745,119
無形固定資産							
ソフトウェア	32,155	1,100	-	33,255	14,548	7,021	18,706
電話加入権	4,100	-	-	4,100	-	-	4,100
無形固定資産計	42,875	1,100	-	43,975	21,167	7,021	22,807
長期前払費用	60,927	313	-	61,240	12,366	1,427	48,873
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	堺工場	めっき釜の更新工事

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

減少額	機械及び装置	堺工場	めっき釜の更新工事

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	487,298	2,361	-	1,772	487,888
賞与引当金	63,983	77,033	63,983	-	77,033
役員退職慰労引当金	241,446	12,551	-	-	253,997

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収等に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,804
預金の種類	
当座預金	1,237,227
定期預金	100,000
小計	1,337,227
合計	1,339,031

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸一鋼管(株)	72,780
山根鉄構建設(株)	34,375
(株)横森製作所	31,904
多田電機(株)	26,733
秋田ガルバー(株)	26,383
その他	549,526
合計	741,704

期日別内訳

期日別	金額
平成21年4月	220,893
5月	112,188
6月	246,972
7月	144,110
8月	17,538
9月以降	-
合計	741,704

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼建材工業(株)	174,676
JFE商事テールワン(株)	101,410
JFE建材(株)	57,289
ユニバーサル造船(株)舞鶴事業所	21,317
三和工業(株)	13,681
その他	430,078

相手先	金額(千円)
合計	798,455

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,051,426	5,934,127	6,187,098	798,455	88.6	56.9

(注) 当期発生高には、消費税等を含んで表示しております。

二．製品

品目	金額(千円)
めっき製品	62,788
合計	62,788

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
亜鉛	247,542
鋼材	124,940
補助材料	19,448
小計	391,930
貯蔵品	
工場厚生費	1,725
工場消耗品	3,706
小計	5,431
合計	397,362

ヘ．関係会社長期貸付金

項目	金額(千円)
秋田ガルバー(株)	688,000
合計	688,000

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
生江亜鉛鍍金(株)	59,982
(有)新栄商運	20,856

相手先	金額（千円）
(株)興和工業所	17,235
増屋(株)	13,071
(株)クロイワ	9,948
その他	84,207
合計	205,302

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	60,809
5月	53,699
6月	43,417
7月	47,376
8月以降	-
合計	205,302

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
J F E 商事テールワン(株)	43,254
大阪亜鉛工業(株)	35,344
生江亜鉛鍍金(株)	15,713
圓光産業(株)	7,837
(株)興和工業所	6,436
その他	25,010
合計	133,596

ハ．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)近畿大阪銀行 尼崎支店	473,149
(株)みなと銀行 尼崎支店	(113,412)
(株)りそな銀行 歌島橋支店	354,375
(株)三井住友銀行 杭瀬支店	(52,728)
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	330,420
(株)三井住友銀行 歌島橋支店	(180,132)
(株)山陰合同銀行 尼崎支店	315,000
(株)伊予銀行 大阪支店	(105,200)
(株)三菱東京UFJ銀行 歌島橋支店	303,485
(株)山陰合同銀行 尼崎支店	(99,912)
(株)伊予銀行 大阪支店	200,000
(株)山陰合同銀行 尼崎支店	(39,960)
(株)伊予銀行 大阪支店	138,358
(株)伊予銀行 大阪支店	(39,984)
(株)伊予銀行 大阪支店	41,200
(株)伊予銀行 大阪支店	(41,200)

借入先	金額(千円)
合計	2,155,987 (672,528)

(注) ()内の金額は内書であり、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表においては、「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

二．退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	533,349
年金資産	103,543
未認識数理計算上の差異	4,939
合計	424,866

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

平成14年5月に発生いたしました堺工場のめっき槽にかかわる設備工事事故につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて争っております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://z-mekki.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年10月30日近畿財務局長に提出

事業年度（第53期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年10月30日近畿財務局長に提出

事業年度（第54期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

田中亜鉛鍍金株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

田中亜鉛鍍金株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中亜鉛鍍金株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田中亜鉛鍍金株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

田中亜鉛鍍金株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

田中亜鉛鍍金株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中亜鉛鍍金株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中亜鉛鍍金株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。